

3 産業・金融

1 事業所

1 表 産業大分類別、従業者規模別、事業所数、従業者数の推移

年月日	事業所数									従業者数
	総数	従業者規模								
		1～4 人	5～9 人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100 人以上	派遣・下 請従業者 のみ、又 は出向・ 派遣従業 者のみ	
平成24年2月1日	7,584	3,660	1,705	1,070	436	341	204	145	23	112,936
平成26年7月1日	7,794	3,617	1,784	1,095	473	411	223	161	30	119,144
平成28年6月1日	7,522	3,351	1,788	1,107	488	385	203	152	48	112,294
令和 3年6月1日	7,842	3,596	1,712	1,174	499	390	233	191	47	125,223
令和 6年6月1日	6,724	2,750	1,508	1,126	481	413	199	174	73	117,602

資料：平成24年2月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より * 民営の事業所のみで公務を除く

資料：平成26年7月1日は総務省統計局「経済センサス-基礎調査」より * 公務を含む

資料：平成28年6月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

資料：令和3年6月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

資料：令和6年6月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-基礎調査」より

注：出典元資料により、集計方法等が異なることがある。

2 表 事業所の活動状態

年月日	総数 (存続・新設)	存続事業所	新設事業所	廃業事業所
令和元年6月1日	9,905	7,310	2,595	1,881
令和3年6月1日	9,811	5,298	4,513	3,199

資料：令和3年6月1日は総務省統計局「経済センサス-活動調査」より

注：不詳を含む。

3表 産業大分類別、資本金階級別、会社企業数の推移

年月日	会社企業数										
	総数	資本金階級									
		300万円未満	300万～500万円未満	500万～1千万円未満	1千万～3千万円未満	3千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～3億円未満	3億～10億円未満	10億～50億円未満	50億円以上
平成21年7月1日	2,391	95	998	216	892	76	58	16	14	4	2
平成24年2月1日	2,331	103	884	210	831	70	63	19	14	6	4
平成26年7月1日	2,345	143	827	230	810	81	68	20	11	7	3
平成28年6月1日	2,162	141	753	229	771	78	64	21	9	7	2
令和 3年6月1日	2,514	281	849	288	832	91	66	21	9	5	2

資料：平成21年7月1日は総務省統計局「経済センサス-基礎調査」より *公務を除く

資料：平成24年2月1日は総務省統計局「経済センサス-活動調査」より

*会社企業数には、同調査における企業等数のうち法人数を計上した。

資料：平成26年7月1日は総務省統計局「経済センサス-基礎調査」より

資料：平成28年6月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

注1：出典元資料により、集計方法等が異なることがある。

注2：総数は資本金額が不詳の企業を含むため各資本金階級の合計と一致しない。

注3：令和6年経済センサス-基礎調査の公表内容が変更になった。

2 商業

1表 卸売業、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

年月日	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
平成24年2月1日	365	4,149	479,421
平成26年7月1日	308	3,653	410,667
平成28年6月1日	369	4,422	497,628
令和3年6月1日	378	4,987	529,338

資料：平成24年2月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

資料：平成26年7月1日は経済産業省「商業統計調査」より

資料：平成28年6月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

資料：令和3年6月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

注1：この表の数値は、法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計である。

注2： 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、

小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まないため、下記2表の平成28年6月1日の総数及び
従業者数は一致しない。

注3： 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

2表 卸売業、事業所数（従業者規模別）、従業者数の推移

年月日	事業所数										従業者数
	総数	従業者規模									
		2人以下	3～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	出向・派遣従業員のみ	
平成24年2月1日	365	…	…	…	…	…	…	…	…	-	4,149
平成26年7月1日	308	38	67	94	61	26	14	6	2	-	3,653
平成28年6月1日	514	182		152	107	40	14	10	7	2	6,033
令和3年6月1日	503	201		140	91	27	28	7	7	2	5,864

資料：平成24年2月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

資料：平成26年7月1日は東京都総務局統計部「年商業統計調査報告」より

資料：平成28年6月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

資料：令和3年6月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

3表 小売業、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積の推移

年月日	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
平成24年2月1日	924	9,494	233,260	223,373
平成26年7月1日	904	9,996	238,092	190,133
平成28年6月1日	1,065	12,377	301,251	277,682
令和3年6月1日	1,097	13,582	280,697	295,270

資料：平成24年2月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

資料：平成26年7月1日は経済産業省「商業統計調査」より

資料：平成28年6月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

資料：令和3年6月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

注1：この表の数値は、法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計である。

注2：管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、

小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まないため、下記4表の平成28年6月1日の総数及び

従業者数は一致しない。

注3：従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

4表 小売業、事業所数（従業者規模別）、従業者数の推移

年月日	事業所数										従業者数
	総数	従業者規模									
		2人 以下	3～4 人	5～9 人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100 人以上	出向・派遣従業員 のみ	
平成24年2月1日	924	...	...	...	...	...	...	...	...	-	9,494
平成26年7月1日	904	252	183	239	128	47	27	22	6	-	9,996
平成28年6月1日	1,422	588		408	239	83	52	21	13	18	16,661
令和3年6月1日	1,392	583		352	259	91	55	23	17	12	16,460

資料：平成24年2月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

資料：平成26年7月1日は東京都総務局統計部「商業統計調査報告」より

資料：平成28年6月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

資料：令和3年6月1日は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より

3 工業

1 表 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

年月日	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
平成28年6月1日	101	3,505	10,636,589	4,436,670
平成29年6月1日	81	3,736	9,578,890	3,953,931
平成30年6月1日	81	3,909	9,127,051	2,816,880
令和元年6月1日	75	3,823	9,884,101	3,151,071
令和2年6月1日	76	3,765	10,820,995	3,608,203

資料：東京都総務局統計部「東京の工業 工業統計調査」より。令和3年廃止

1 表 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

年月日	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)
令和3年6月1日	107	4,115	7,751,874	3,503,706
令和4年6月1日	105	3,865	7,652,833	2,463,799
令和5年6月1日	105	4,213	9,765,728	3,424,085
令和6年6月1日	105	4,234	9,889,768	3,495,203

資料：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より

2 表 従業者規模別事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

年月日	総数	4～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上
平成28年6月1日	101	44	18	14	14	6	3	1	1
平成29年6月1日	81	27	18	13	13	4	3	1	2
平成30年6月1日	81	27	18	13	13	4	3	0	3
令和元年6月1日	75	24	15	8	16	6	3	1	2
令和2年6月1日	76	25	14	14	12	5	3	0	3

資料：東京都総務局統計部「東京の工業 工業統計調査」より。令和3年廃止

4 農業

1表 農家数、農家人口、経営耕地面積の推移

各年2月1日現在

年	農家数（戸）						農家人口（人）			経営耕地面積（a）			
	総数	自給的農家	専業農家	兼業農家			総数	男性	女性	総数	田	畑	樹園地
				総数	農家が主	兼業が主							
平成12	438	112	96	230	62	168	1,972	970	1,002	35,498	185	23,836	11,477
平成17	388	105	60	223	54	169	1,312	651	661	29,128	49	19,897	9,182
平成22	377	102	95	180	54	126	1,233	617	616	28,932	62	17,697	11,173
平成27	341	72	108	161	38	123	1,050	519	531	27,011	115	19,859	7,037

年	経営体数（経営体）				農家人口（人）			経営耕地面積（a）			
	計	主業	準主業	副業	総数	男性	女性	総数	田	畑	樹園地
令和2	239	35	116	88	904	436	468	22,108	207	18,332	3,569

資料：東京都総務局統計部「2020農林業センサス東京都分調査結果報告」より

注1：平成17、22年の農家人口は、世帯人員（販売農家）の数字である。

注2：平成17年の経営耕地面積は、家族経営体の数字である。

注3：平成22年の経営耕地面積は、農業経営体の数字である。

*1a（ア-ル）=10m×10m

2表 経営耕地面積規模別農家数の推移

各年2月1日現在

年	総農家数（戸）	販売農家										自給的農家	
		例外規定	0.1～0.3ha未満	0.3～0.5ha未満	0.5～1.0ha未満	1.0～1.5ha未満	1.5～2.0ha未満	2.0～2.5ha未満	2.5～3.0ha未満	3.0～5.0ha未満	5.0ha以上	例外規定	0.1～0.3ha未満
平成12	438	-	112	63	127	68	29	17	7	3	3	-	9

資料：東京都総務局統計部「農林業センサス東京都結果報告」より

3表 経営耕地面積規模別経営体数の推移

各年2月1日現在

年	経営体の総数	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5ha未満	0.5～1.0ha未満	1.0～1.5ha未満	1.5～2.0ha未満	2.0～3.0ha未満	3.0～5.0ha未満	5.0ha～10ha未満	10～20ha未満
平成17	283	-	6	58	108	59	25	21	4	1	1
平成22	285	-	17	55	103	51	34	16	6	3	-
平成27	277	1	11	66	102	45	30	13	5	4	-
令和2	244	1	41	51	74	33	23	14	4	3	-

資料：東京都総務局統計部「2020農林業センサス東京都分調査結果報告」より

注1：平成17年は家族経営体の数字である。

注2：平成22年以降は農業経営体の数字である。

4表 販売金額の最も大きな農家部門別農家数の推移

各年2月1日現在

年	総数	稲	麦類・ 雑穀・ 芋類・ 豆類	高等 園芸 など	野菜 類	果樹 類	工芸 農作 物	畜産	養蚕
平成12	305	2	15	88	151	33	5	11	-

資料：東京都総務局統計部「農林業センサス東京都結果報告」より

5表 農産物販売金額1位の部門別経営体数の推移

各年2月1日現在

年	販売の あった 経営体	麦類 作	雑穀 芋類 豆類	工芸 農作 物	露地 野菜	施設 野菜	果樹 類	花き 花木	その 他の 作物	酪農	肉用 牛	養豚	養鶏	その 他 畜産
平成17	236	-	8	2	122	11	27	37	19	5	-	2	2	1
平成22	257	-	8	3	131	10	26	58	11	4	1	2	3	-
平成27	241	2	8	1	137	9	22	41	13	3	1	2	1	1
令和2	205	1	5	1	116	11	17	35	13	2	1	1	1	2

資料：東京都総務局統計部「2020農林業センサス東京都分調査結果報告」より

注1：平成17年は家族経営体の数字である。

注2：平成22年以降は農業経営体の数字である。

6表 主要家畜の飼養農家数と飼養頭、羽数の推移

各年2月1日現在

年	乳用牛			豚			鶏		
	飼養		1飼養農家平 均頭数（頭）	飼養		1飼養農家平 均頭数（頭）	飼養		1飼養農家平 均羽数（羽）
	農家数	頭数（頭）		農家数	頭数（頭）		農家数	頭数（羽）	
平成12	7	204	29.1	3	1,190	396.7	2	38	19.0

資料：東京都総務局統計部「農林業センサス東京都結果報告」より

7表 販売目的で飼養している家畜の飼養頭羽数の推移

各年2月1日現在

年	乳用牛 （頭）	肉用牛 （頭）	豚 （頭）	採卵鶏 （羽）	種鶏 （羽）	フロイ ラー （羽）
平成17	155	45	1,300	2,390	1,300	1,000
平成22	149	49	1,200	2,255	-	-
平成27	118	χ	χ	4,030	-	-
令和2	103	χ	χ	χ	-	-

資料：東京都総務局統計部「2020農林業センサス東京都分調査結果報告」より

注1：平成17年は家族経営体の数字である。

注2：平成22年以降は農業経営体の数字である。

8表 基幹的農業従事者の年齢別人数の推移

各年2月1日現在

年	総 数			販売農家											
				15～19歳			20～29歳			30～39歳			40～49歳		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成12	637	370	267	1	1	-	18	12	6	72	50	22	85	54	31
年	販売農家						自給の農家								
	50～59歳			60歳以上											
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女						
平成12	130	68	62	331	185	146	...	...	...						

資料：東京都総務局統計部「農林業センサス東京都結果報告」より

注：「基幹的農業従事者」とは、普段自営農業に従事していることを主にしている人をいう。

9表 年齢別の基幹的農業従事者数（販売農家）の推移

各年2月1日現在

年	総 数			15～19歳			20～29歳			30～39歳			40～49歳		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成17	543	328	215	-	-	-	18	14	4	56	42	14	66	46	20
平成22	494	325	169	-	-	-	18	16	2	42	33	9	75	54	21
平成27	494	308	186	-	-	-	16	10	6	48	35	13	67	44	23
令和2	413	254	159	-	-	-	7	5	2	34	22	12	52	32	20
年	50～59歳			60歳以上											
	総数	男	女	総数	男	女									
平成17	104	59	45	299	167	132									
平成22	78	54	24	281	168	113									
平成27	79	52	27	284	167	117									
令和2	78	51	27	242	144	98									

資料：東京都総務局統計部「2020農林業センサス東京都分調査結果報告」より

注：「基幹的農業従事者」とは、普段自営農業に従事していることを主にしている人をいう。

10表 区市町村別、農家別経営耕地面積

令和2年2月1日現在

区市町村	総農家 (a)	販売農家 (a)	自給的農家 (a)
総数	405,836	325,823	80,013
区部	46,138	38,272	7,866
市部	286,429	227,845	58,584
八王子市	34,570	23,006	11,564
立川市	21,324	20,175	1,149
武蔵野市	2,623	2,465	158
三鷹市	13,068	12,165	903
青梅市	17,895	9,868	8,027
府中市	10,765	8,550	2,215
昭島市	3,698	2,642	1,056
調布市	7,751	6,704	1,047
町田市	22,914	16,872	6,042
小金井市	5,874	5,151	723
小平市	13,782	12,306	1,476
日野市	7,986	5,603	2,383
東村山市	11,791	10,154	1,637
国分寺市	13,084	12,400	684
国立市	4,108	3,064	1,044
福生市	826	455	371
狛江市	3,353	2,561	792
東大和市	4,668	3,452	1,216
清瀬市	15,060	14,352	708
東久留米市	14,427	13,330	1,097
武蔵村山市	12,584	10,184	2,400
多摩市	2,405	1,616	789
稲城市	8,310	7,191	1,119
羽村市	3,657	2,853	804
あきる野市	19,493	11,337	8,156
西東京市	10,413	9,389	1,024
西多摩郡	22,156	13,364	8,792
島部	51,113	46,342	4,771

資料：東京都総務局統計部「2020農林業センサス東京都分調査結果報告」より

11表 農地転用の推移

各年度末現在

用 途	令和2		令和3		令和4		令和5		令和6	
	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)
総数	64	53,625	77	59,167	88	58,302	75	66,425	72	42,405
自家住宅	24	7,538	16	5,754	20	5,388	7	1,350	17	4,002
貸家住宅	0	0	3	412	2	2,160	0	0		
建売住宅	21	29,128	26	28,166	28	18,699	32	40,322	25	23,879
アパート	6	5,022	4	2,037	10	12,552	7	5,992	6	2,506
社員住宅（寮）	0	0	0	0	0	0	0	0		
宅造（分譲）地	2	4,255	7	11,394	6	7,857	9	10,897	1	353
店舗	1	277	2	3,911	1	535	0	0		
貸店舗	0	0	0	0	0	0	0	0		
営業所・事務所	2	3,103	0	0	0	0	1	883	3	2,365
市立学校用地	0	0	0	0	0	0	0	0		
私立学校用地	0	0	1	375	0	0	0	0		
公共用地	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,227
工場	0	0	0	0	0	0	1	293		
倉庫	0	0	0	0	0	0	1	148		
駐車場	5	3,240	8	4,032	13	6,600	6	1,218	8	3,443
娯楽施設	0	0	0	0	0	0	0	0		
遊園地	0	0	0	0	0	0	0	0		
道路	1	215	6	1,056	1	40	6	316	5	2,033
その他	2	846	4	2,031	7	4,471	5	5,006	5	1,597

資料：立川市農業委員会

注：四捨五入計算を行っているため、総数一致しない。

5 金融

1 表 中小企業事業資金融資あっせんの推移

各年度末現在

年度	申込件数	申込金額（千円）	貸付件数	貸付金額（千円）
令和2	466	2,290,150	410	1,982,350
令和3	384	2,325,360	344	2,021,226
令和4	355	1,787,320	325	1,532,240
令和5	444	2,573,080	394	2,100,166
令和6	477	2,638,810	430	2,236,840

資料：産業まちづくり部産業観光課

注：貸付件数には、前年度申込で次年度実行になった分を含む。

2表 中小企業事業資金 資金別、業種別あっせん状況

令和6年度末

業種別	総数		運転資金		設備資金		短期特別資金		借換資金	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
サービス業	197	908,730	44	278,600	9	46,080	0	0	2	26,500
飲食業	39	143,790	10	36,500	4	26,990	0	0	0	0
卸売業	14	128,900	5	47,000	1	5,900	0	0	0	0
小売業	59	341,050	17	125,900	5	16,400	1	5,000	2	12,450
製造業	27	157,670	7	62,000	0	0	0	0	1	13,400
土木・建設・工事	94	556,700	25	189,000	7	40,800	0	0	0	0
合計	430	2,236,840	108	739,000	26	136,170	1	5,000	5	52,350
業種別	創業資金A		創業資金B		商店会加入者 特別資金		経営革新 創造資金		小規模事業者 支援資金	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
サービス業	10	32,590	9	22,500	0	0	0	0	117	478,660
飲食業	3	9,500	2	9,000	0	0	0	0	20	61,800
卸売業	0	0	1	5,000	0	0	1	10,000	5	41,000
小売業	1	500	4	13,000	1	6,000	0	0	25	150,800
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	19	82,270
土木・建設・工事	1	3,000	2	12,500	0	0	0	0	58	309,900
合計	15	45,590	18	62,000	1	6,000	1	10,000	244	1,124,430
業種別	事業承継支援資金		創業資金S		商工業団体事業資金		商業環境			
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）		
サービス業	0	0	6	23,800	0	0	0	0		
飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0		
卸売業	1	20,000	0	0	0	0	0	0		
小売業	0	0	1	1,000	2	10,000	0	0		
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0		
土木・建設・工事	0	0	1	1,500	0	0	0	0		
合計	1	20,000	8	26,300	2	10,000	0	0		

資料：産業まちづくり部産業観光課

注：貸付件数には、前年度申込で次年度実行になった分を含む。

3表 中小企業勤労者福祉厚生資金の推移

各年度末現在

年度	預託金額（千円）	申込件数	申込金額（千円）	貸付件数	貸付金額（千円）
平成29	10,000	0	0	0	0
平成30	10,000	0	0	0	0
平成31	10,000	0	0	0	0
令和2	10,000	0	0	0	0

資料：産業文化スポーツ部産業振興課

注：令和2年度をもって本制度は廃止。

4表 日本政策金融公庫立川支店 国民生活事業普通貸付状況の推移

各年度末現在

年度	件数	対前年比（％）	金額（百万円）	対前年比（％）
令和2	6,792	380.9	72,274	454.6
令和3	1,750	25.8	15,802	21.9
令和4	1,764	100.8	16,780	106.2
令和5	1,553	88.0	13,278	79.1
令和6	1,651	105.3	13,763	103.7

資料：日本政策金融公庫立川支店